



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月30日

上場会社名 日産自動車株式会社

上場取引所

東

コード番号 7201

URL <https://www.nissan-global.com/JP/IR/>代表者(役職名) 代表執行役
社長兼最高経営責任者 (氏名) イヴァン エスピノーサ

問合せ先責任者(役職名) IR部 理事 (氏名) ジュリアン クレル TEL 045-523-5523

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	2,706,906	△9.7	△79,124	—	△109,231	—	△115,758	—
2025年3月期第1四半期	2,998,395	2.8	995	△99.2	65,128	△60.9	28,562	△72.9

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 △189,486百万円(—%) 2025年3月期第1四半期 231,762百万円(△43.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	△33.15	—
2025年3月期第1四半期	7.77	7.77

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	18,676,964	5,240,487	25.5
2025年3月期	19,024,060	5,445,348	26.1

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 4,766,983百万円 2025年3月期 4,958,244百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,500,000	△8.1	△180,000	—	—	—	—
通期	12,500,000	△1.1	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 通期の営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益及び1株当たり当期純利益の連結業績予想については、引き続き未定としています。

第2四半期累計期間に係る連結業績予想については、売上高と営業利益を記載していますが、親会社株主に帰属する当期純利益及び1株当たり当期純利益については、現時点では合理的な算定が困難であるため、未定としています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】P.9「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項ー (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.9「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項ー (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期1Q	3,713,998,612株	2025年3月期	3,713,998,612株
2026年3月期1Q	222,807,472株	2025年3月期	221,726,828株
2026年3月期1Q	3,492,001,501株	2025年3月期1Q	3,676,190,799株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいており、リスクと不確実性を含んでいます。従いまして、今後の当社グループの事業領域を取りまく経済情勢、市場の動向、実際の業績が現状の業績見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

その他特記事項は、【添付資料】P.17「3. その他の情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概要	2
(1) 経営成績の状況	2
(2) キャッシュ・フローの状況	2
2. 四半期連結財務諸表等	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(四半期連結貸借対照表関係)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	14
3. その他の情報	17

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

1. 経営成績等の概要

(1) 経営成績の状況

グローバル全体需要は、前第1四半期連結累計期間(以下、「前年同累計期間」という。)に比べ5.1%増の2,161万台となりました。当社グループのグローバル小売台数は前年同累計期間に比べ10.1%減の70万7千台となりました。売上高は2兆7,069億円となり、前年同累計期間に比べ2,915億円(9.7%)の減収となりました。営業損失は791億円となり、前年同累計期間に比べ801億円の悪化となりました。これは主に、為替変動及び米国関税の影響によるものです。

営業外損益は301億円の損失となり、前年同累計期間に比べ942億円の悪化となりました。経常損失は1,092億円となり、前年同累計期間に比べ1,744億円の悪化となりました。特別損益は189億円の損失となり、前年同累計期間に比べ191億円の悪化となりました。税金等調整前四半期純損失は1,281億円となり、前年同累計期間に比べ1,934億円の悪化となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は1,158億円となり、前年同累計期間に比べ1,443億円の悪化となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動

営業活動による支出は842億円となり、前年同累計期間の2,536億円の支出に比べて1,694億円減少しました。これは主として、収益は減少したものの、運転資本が改善したことによるものです。

投資活動

投資活動による支出は2,779億円となり、前年同累計期間の2,101億円の支出に比べて677億円増加しました。これは主として、販売金融事業においてリース車両の純支出(取得と売却の純額)が増加したことによるものです。

財務活動

財務活動による収入は3,673億円となり、前年同累計期間の705億円の支出に比べて4,378億円の収入の増加となりました。これは主として、短期借入金による資金調達が増加したことによるものです。

なお、当第1四半期連結累計期間における自動車事業のフリーキャッシュフローは3,905億円のマイナスとなりました。当第1四半期連結会計期間末における自動車事業のネットキャッシュは1兆1,343億円となり、前連結会計年度末から3,641億円減少しました。

2. 四半期連結財務諸表等
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,961,513	1,653,242
受取手形、売掛金及び契約資産	577,877	472,804
販売金融債権	7,239,101	7,090,854
有価証券	236,000	505,745
商品及び製品	1,004,235	1,000,863
仕掛品	80,039	80,465
原材料及び貯蔵品	588,031	576,920
その他	783,046	816,060
貸倒引当金	△146,375	△141,893
流動資産合計	12,323,467	12,055,060
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	617,430	634,396
機械装置及び運搬具（純額）	2,731,897	2,748,744
土地	574,186	570,680
建設仮勘定	211,367	190,545
その他（純額）	197,180	195,972
有形固定資産合計	4,332,060	4,340,337
無形固定資産	216,554	196,224
投資その他の資産		
投資有価証券	1,428,641	1,321,821
その他	726,687	767,289
貸倒引当金	△6,458	△6,512
投資その他の資産合計	2,148,870	2,082,598
固定資産合計	6,697,484	6,619,159
繰延資産		
社債発行費	3,109	2,745
繰延資産合計	3,109	2,745
資産合計	19,024,060	18,676,964

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,070,387	1,827,935
短期借入金	876,104	1,255,370
1年内返済予定の長期借入金	1,881,691	1,827,627
コマーシャル・ペーパー	86,743	127,420
1年内償還予定の社債	771,205	794,427
リース債務	44,400	50,195
未払費用	1,092,732	1,069,754
製品保証引当金	117,835	106,228
その他	1,129,093	1,007,703
流動負債合計	8,070,190	8,066,659
固定負債		
社債	1,708,532	1,630,149
長期借入金	2,661,356	2,617,321
リース債務	69,830	104,668
製品保証引当金	147,920	127,046
退職給付に係る負債	164,516	162,621
その他	756,368	728,013
固定負債合計	5,508,522	5,369,818
負債合計	13,578,712	13,436,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,814	605,814
資本剰余金	825,756	825,747
利益剰余金	3,415,475	3,288,266
自己株式	△88,284	△88,295
株主資本合計	4,758,761	4,631,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,563	2,042
繰延ヘッジ損益	△2,824	△5,734
連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価積立金	△112,691	△108,851
為替換算調整勘定	314,407	249,011
退職給付に係る調整累計額	△972	△1,017
その他の包括利益累計額合計	199,483	135,451
新株予約権	299	299
非支配株主持分	486,805	473,205
純資産合計	5,445,348	5,240,487
負債純資産合計	19,024,060	18,676,964

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	2,998,395	2,706,906
売上原価	2,597,136	2,470,499
売上総利益	401,259	236,407
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	87,692	78,013
製品保証引当金繰入額	37,691	△1,610
販売諸費	52,000	35,607
給料及び手当	125,521	119,549
退職給付費用	6,741	5,632
貸倒引当金繰入額	17,632	11,117
その他	72,987	67,223
販売費及び一般管理費合計	400,264	315,531
営業利益又は営業損失 (△)	995	△79,124
営業外収益		
受取利息	14,424	17,288
受取配当金	31	39
持分法による投資利益	37,788	—
デリバティブ収益	57,521	—
為替差益	—	14,518
雑収入	30,074	7,266
営業外収益合計	139,838	39,111
営業外費用		
支払利息	19,282	19,671
持分法による投資損失	—	16,504
デリバティブ損失	—	26,938
為替差損	48,791	—
雑支出	7,632	6,105
営業外費用合計	75,705	69,218
経常利益又は経常損失 (△)	65,128	△109,231
特別利益		
固定資産売却益	6,074	38,350
その他	22	372
特別利益合計	6,096	38,722
特別損失		
固定資産売却損	1,304	424
固定資産廃棄損	2,675	4,598
減損損失	581	40,661
その他	1,344	11,921
特別損失合計	5,904	57,604
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	65,320	△128,113
法人税等	30,195	△14,105
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	35,125	△114,008
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,563	1,750
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	28,562	△115,758

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	35,125	△114,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66	269
繰延ヘッジ損益	2,959	△2,756
連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価 積立金	△9,350	3,810
為替換算調整勘定	145,876	△29,544
退職給付に係る調整額	△5,435	△951
持分法適用会社に対する持分相当額	62,521	△46,306
その他の包括利益合計	196,637	△75,478
四半期包括利益	231,762	△189,486
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	209,806	△179,790
非支配株主に係る四半期包括利益	21,956	△9,696

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	65,320	△128,113
減価償却費(リース車両除く固定資産)	91,994	62,284
減価償却費(長期前払費用)	9,991	13,115
減価償却費(リース車両)	72,143	73,476
減損損失	581	40,661
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,857	△2,724
受取利息及び受取配当金	△14,455	△17,327
支払利息	87,949	90,156
持分法による投資損益(△は益)	△37,788	16,504
固定資産売却損益(△は益)	△4,770	△37,926
固定資産廃棄損	2,675	4,598
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	228,727	100,801
販売金融債権の増減額(△は増加)	△231,963	45,830
棚卸資産の増減額(△は増加)	△36,375	61,017
仕入債務の増減額(△は減少)	△316,812	△235,879
退職給付費用	△8,363	△1,473
退職給付に係る支払額	△2,775	△11,721
その他	△57,839	△66,705
小計	△148,903	6,574
利息及び配当金の受取額	18,292	21,391
持分法適用会社からの配当金の受取額	16,672	18,823
利息の支払額	△72,594	△71,248
法人税等の支払額	△67,053	△59,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	△253,586	△84,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期投資の純増減額(△は増加)	6,069	△1
固定資産の取得による支出	△124,848	△141,919
固定資産の売却による収入	12,260	58,801
リース車両の取得による支出	△374,980	△311,224
リース車両の売却による収入	256,585	119,515
長期貸付けによる支出	△22	△7
長期貸付金の回収による収入	1,551	24
投資有価証券の取得による支出	△3,864	△1,440
投資有価証券の売却による収入	1,084	—
拘束性預金の純増減額(△は増加)	20,166	△21,304
その他	△4,149	19,703
投資活動によるキャッシュ・フロー	△210,148	△277,852

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	80,922	399,886
長期借入れによる収入	272,086	309,856
長期借入金の返済による支出	△299,428	△283,000
社債の償還による支出	5,717	△16,862
自己株式の取得による支出	△59,490	△0
リース債務の返済による支出	△13,780	△22,540
配当金の支払額	△56,104	—
非支配株主への配当金の支払額	△467	△20,046
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70,544	367,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	82,152	△43,756
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△452,126	△38,526
現金及び現金同等物の期首残高	2,126,206	2,197,513
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,674,080	2,158,987

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

(会計上の見積りの変更)

(自社利用のソフトウェアの耐用年数の変更)

当社グループは、2025年5月に経営再建計画「Re:Nissan」を発表しました。事業及びリソースを見直す中で、一部の自社利用のソフトウェアの使用実績を考慮しつつ将来の利用見込期間を再検討した結果、技術的な陳腐化リスクが低く、従来の耐用年数より長期間の利用が見込まれると判断したため、当第1四半期連結会計期間において、耐用年数の上限を5年から8年に変更しています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業損失及び税金等調整前四半期純損失が3,105百万円減少しています。

(製品保証引当金)

当社グループは、製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上しています。当社グループは、部品構成の変化（例えば、電子部品）によりサービス保証費用の発生の態様が従来に比べて変化していることを識別し、その態様を将来の発生費用の見積りに反映するため、従来の製品保証期間が満了した車両のサービス保証費用を参照する方法に代えて、製品保証期間内にある車両を含む直近のサービス保証費用を参照する見積りの変更を当第1四半期連結会計期間において行いました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業損失が28,882百万円減少し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ29,287百万円減少しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

・有価証券報告書の虚偽記載に関連した訴訟

過去の有価証券報告書の虚偽記載の結果、現在、国内外で訴訟に発展している案件があります。今後の進行状況等によっては、当社の連結業績に影響が生じる可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

[報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報]

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	四半期連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,694,293	304,102	2,998,395	—	2,998,395
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53,176	15,160	68,336	△68,336	—
計	2,747,469	319,262	3,066,731	△68,336	2,998,395
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△87,275	75,030	△12,245	13,240	995

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	四半期連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,409,514	297,392	2,706,906	—	2,706,906
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,105	18,395	55,500	△55,500	—
計	2,446,619	315,787	2,762,406	△55,500	2,706,906
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△172,091	78,576	△93,515	14,391	△79,124

(注) 1. 各事業区分の主要製品等

(1) 自動車…乗用車、商用車、海外生産用部品等

(2) 販売金融…クレジット、リース等

2. 報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、四半期連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と概ね一致しています。

事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値です。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいています。

〔事業セグメント別 連結財務諸表〕

- ・前連結会計年度の要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における販売金融事業は株式会社日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)、東風日産汽車金融有限公司(中国)他13社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されています。
- ・当連結会計年度の要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における販売金融事業は株式会社日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)、東風日産汽車金融有限公司(中国)他12社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されています。
- ・自動車事業及び消去の数値は四半期連結財務諸表計上額から販売金融事業の数値を差し引いたものとしています。

1) 事業セグメント別 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	自動車事業及び消去		販売金融事業		連結計	
	前第1四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	前第1四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	前第1四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	2,679,133	2,391,119	319,262	315,787	2,998,395	2,706,906
売上原価	2,390,602	2,262,957	206,534	207,542	2,597,136	2,470,499
売上総利益	288,531	128,162	112,728	108,245	401,259	236,407
営業利益率	△2.8%	△6.6%	23.5%	24.9%	0.0%	△2.9%
営業利益又は 営業損失(△)	△74,035	△157,700	75,030	78,576	995	△79,124
金融収支	△5,031	△2,503	204	159	△4,827	△2,344
その他営業外損益	69,906	△26,997	△946	△766	68,960	△27,763
経常利益又は 経常損失(△)	△9,160	△187,200	74,288	77,969	65,128	△109,231
税金等調整前 四半期純利益又は 税金等調整前 四半期純損失(△)	△4,015	△207,139	69,335	79,026	65,320	△128,113
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	△22,304	△164,656	50,866	48,898	28,562	△115,758

2) 事業セグメント別 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	自動車事業及び消去		販売金融事業		連結計	
	前第1四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	前第1四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	前第1四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業活動による キャッシュ・フロー	△192,112	△326,322	△61,474	242,110	△253,586	△84,212
投資活動による キャッシュ・フロー	△110,648	△64,133	△99,500	△213,719	△210,148	△277,852
(フリーキャッシュフロー)	△302,760	△390,455	△160,974	28,391	△463,734	△362,064
財務活動による キャッシュ・フロー	△194,534	342,298	123,990	24,996	△70,544	367,294
現金及び現金同等物に係る 換算差額	77,917	△41,511	4,235	△2,245	82,152	△43,756
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△419,377	△89,668	△32,749	51,142	△452,126	△38,526
現金及び現金同等物の期首残高	2,014,343	2,159,780	111,863	37,733	2,126,206	2,197,513
現金及び現金同等物の 四半期末残高	1,594,966	2,070,112	79,114	88,875	1,674,080	2,158,987

[所在地別に区分した売上高及び利益又は損失の金額に関する情報]

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	476,510	1,712,518	336,095	168,267	305,005	2,998,395	—	2,998,395
(2) 所在地間の内部売上高	708,105	95,870	87,511	220,679	5,042	1,117,207	△1,117,207	—
計	1,184,615	1,808,388	423,606	388,946	310,047	4,115,602	△1,117,207	2,998,395
営業利益又は営業損失(△)	53,740	△20,930	△15,944	17,355	△8,178	26,043	△25,048	995

- (注) 1. 地域は当社及びグループ会社の所在地を表しています。
2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しています。
3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米…米国、カナダ、メキシコ
(2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国
(3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国
(4) その他…大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	453,991	1,500,349	296,055	124,961	331,550	2,706,906	—	2,706,906
(2) 所在地間の内部売上高	526,901	73,253	59,953	191,955	5,315	857,377	△857,377	—
計	980,892	1,573,602	356,008	316,916	336,865	3,564,283	△857,377	2,706,906
営業利益又は営業損失(△)	△3,277	△54,183	△23,481	8,577	△1,554	△73,918	△5,206	△79,124

- (注) 1. 地域は当社及びグループ会社の所在地を表しています。
2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しています。
3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米…米国、カナダ、メキシコ
(2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国
(3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国
(4) その他…大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報]

(固定資産に係る重要な減損損失)

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

「自動車事業」において、日本の固定資産に対し、40,661百万円の減損損失を計上しました。

[地域に関する情報]

(売上高)

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合 計
		内、米国				
435,188	1,650,889	1,204,222	357,677	191,828	362,813	2,998,395

- (注) 1. 地域は顧客の所在地を表しています。
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しています。
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米…米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国
 (3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国
 (4) その他…大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米等

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合 計
		内、米国				
424,822	1,461,665	1,081,062	313,406	135,673	371,340	2,706,906

- (注) 1. 地域は顧客の所在地を表しています。
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しています。
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米…米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国
 (3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国
 (4) その他…大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米等

(重要な後発事象)

1. 社債の発行

当社は、2025年7月17日に、以下のとおり米ドル建て及びユーロ建て普通社債を発行しました。

- | | | |
|-----|---------|-------------------|
| (1) | ① 社債の名称 | 2030年満期米ドル建て普通社債 |
| | ② 発行総額 | 10億米ドル |
| | ③ 利率 | 年7.500% |
| | ④ 発行価格 | 額面の100% |
| | ⑤ 償還期限 | 2030年7月17日 |
| | ⑥ 払込期日 | 2025年7月17日 |
| | ⑦ 資金の用途 | 一般事業資金及び満期債務の償還資金 |
| (2) | ① 社債の名称 | 2032年満期米ドル建て普通社債 |
| | ② 発行総額 | 7.5億米ドル |
| | ③ 利率 | 年7.750% |
| | ④ 発行価格 | 額面の100% |
| | ⑤ 償還期限 | 2032年7月17日 |
| | ⑥ 払込期日 | 2025年7月17日 |
| | ⑦ 資金の用途 | 一般事業資金及び満期債務の償還資金 |
| (3) | ① 社債の名称 | 2035年満期米ドル建て普通社債 |
| | ② 発行総額 | 12.5億米ドル |
| | ③ 利率 | 年8.125% |
| | ④ 発行価格 | 額面の100% |
| | ⑤ 償還期限 | 2035年7月17日 |
| | ⑥ 払込期日 | 2025年7月17日 |
| | ⑦ 資金の用途 | 一般事業資金及び満期債務の償還資金 |
| (4) | ① 社債の名称 | 2029年満期ユーロ建て普通社債 |
| | ② 発行総額 | 8億ユーロ |
| | ③ 利率 | 年5.250% |
| | ④ 発行価格 | 額面の100% |
| | ⑤ 償還期限 | 2029年7月17日 |
| | ⑥ 払込期日 | 2025年7月17日 |
| | ⑦ 資金の用途 | 一般事業資金及び満期債務の償還資金 |
| (5) | ① 社債の名称 | 2033年満期ユーロ建て普通社債 |
| | ② 発行総額 | 5億ユーロ |
| | ③ 利率 | 年6.375% |
| | ④ 発行価格 | 額面の100% |
| | ⑤ 償還期限 | 2033年7月17日 |
| | ⑥ 払込期日 | 2025年7月17日 |
| | ⑦ 資金の用途 | 一般事業資金及び満期債務の償還資金 |

2. 転換社債型新株予約権付社債の発行

当社は、2019年6月25日開催の当社取締役会決議による委任に基づき、2025年7月7日付で、当社代表執行役社長兼最高経営責任者の決定により、欧州及びアジアを中心とする海外市場（ただし、米国を除く。）において募集する2031年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」という。）の発行を決定し、2025年7月25日（ロンドン時間、以下別段の表示のない限り同じ。）に払込が完了しております。その概要は次のとおりです。

- (1) 発行価額（払込金額）：本社債の額面金額の100.0%（各本社債の額面金額 1,000万円）
- (2) 発行価格（募集価格）：本社債の額面金額の102.5%
- (3) 発行総額：2,000億円及び代替新株予約権付社債券（本新株予約権付社債券の紛失、盗難又は滅失の場合に適切な証明及び補償を得て発行する新株予約権付社債券をいう。以下同じ。）に係る本社債の額面金額合計額の合計額
- (4) 利率：本社債の額面金額に対して年率1.0%とする。
- (5) 償還期限：2031年7月15日
- (6) 本新株予約権に関する事項

① 本新株予約権の目的となる株式の種類及び内容

当社普通株式（単元株式数 100株）

② 本新株予約権の目的となる株式の数

本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記④記載の転換価額で除した額とする。ただし、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

③ 本新株予約権の総数

20,000個及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を10,000,000円で除した個数の合計数

④ 本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額

- a. 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。なお、本新株予約権の行使に際して出資された本社債は、直ちに消却されるものとする。
- b. 転換価額は、当初、397.2円とする。
- c. 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数（ただし、当社普通株式に係る自己株式数を除く。）をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数}}{\text{時}} \times \frac{1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、本新株予約権付社債の要項に従い、当社普通株式の分割（無償割当てを含む。）・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む。）等の発行、一定限度を超える配当支払（特別配当の実施を含む。）、その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

⑤ 本新株予約権の行使期間

2025年8月8日から2031年7月1日の銀行営業終了時（行使請求受付場所現地時間）までとする。ただし、発行要項に一定の定めがある。

⑥ 本新株予約権の行使の条件

各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

- (7) 払込期日及び新規発行日：2025年7月25日
- (8) 本社債の担保又は保証：本社債は、担保又は保証を付さないで発行される。
- (9) 資金の用途

本新株予約権付社債の発行による手取金約1,999億1,000万円については、「クリーンで、安全で、インクルーシブな、誰もが共生できる世界の実現」を推進して目指す「Nissan Ambition 2030」の下、電動化やソフトウェア・ディファインド・ビークルなどの新しい商品・技術の開発資金として2030年度までに充当する予定である。

当社の長期ビジョン「Nissan Ambition 2030」では2030年までに数多くのワクワクする電動車とイノベーションを提供することを目指しており、電動車ラインナップの拡充、より多くの人の自由な移動を実現するモビリティの革新、モビリティとその先に向けたグローバルなエコシステムを構築することに注力している。また、「Nissan Ambition 2030」は2050年までに製品のライフサイクル全体でカーボンニュートラルを実現するという当社の目標を支えるものである。本新株予約権付社債の発行による調達資金も用いて、当社が中長期的に目指すこれらの目標の達成を目指している。

3. その他の情報

- ・元会長らの不正行為に関連した事項

2019年9月9日付の「元会長らによる不正行為に関する社内調査報告について」と題する適時開示に、当四半期決算短信提出日時点において、特段の変更は生じていません。今後、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容に重要な進展が生じた場合には、法令等に基づき開示します。

- ・公正取引委員会からの勧告に関連した事項

2024年3月7日、当社は公正取引委員会から、下請代金支払遅延等防止法（以下、「下請法」という。）の適用対象となる事業者との取引に関して、下請法に基づく勧告を受けました。

当社は、前事業年度の有価証券報告書に記載のとおり、本勧告を大変重く受け止め、法令遵守体制の強化と再発防止策の徹底に取り組んでおります。これらの取り組みに関して重要な進展があった場合には、開示します。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 7 月29日

日産自動車株式会社
取締役会 御中

E Y新日本有限責任監査法人

東 京 事 務 所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 昌 之
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松 村 信
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	皆 川 裕 史
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松 本 大 雅
--------------------	-------	---------

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日産自動車株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管している。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていない。